

2026年3月24日

介護人材の中国から福岡県への送り出し事例について

上海事務所長 亀石 泰斗

1. 背景

2024年度時点で県内には約8.7万人の介護職員が働いているが、高齢化の進展に伴い、2026年度には約9.4万人、2040年度には約11万人の介護職員が必要になると推計されている¹。また、県内の介護分野の有効求人倍率は2.92倍と、全職業平均の1.07倍と比べて高く、人手不足感が強い²。

国は、介護職員の人手不足を緩和するため令和11年3月末までに、全国で、育成就労外国人は3万3,800人、特定技能外国人は12万6,900人を上限として受け入れる見込みである³。介護分野では、高い日本語力が求められるため、日本語習得に有利な漢字圏出身者の活躍が期待される。

2. 中国国内の送出機関

在中国日本国大使館等の協力を得て、日本へ介護人材を送り出している中国中軽国際控股有限公司（以下「中軽」）及び山東東昊華晨国際経済技術合作有限公司（以下「東昊」）に話を聞いた。

<日本への介護人材派遣実績(2025年)>

	在留資格 (※1)	福岡県 への派 遣人数	募集 媒体	年齢	研修 期間	日本語 能力 (※2)	日本 拠点	求職者 負担額 (※3)	希望 月収 (※4)
中軽	介護ビザ:2人 特定技能:8人 技能実習:42人	1人 (介護ビザ)	学校 仲介	20~30	6か月	N3 N4	東京 名古屋	66万円	16万円
東昊	特定技能:70人 技能実習:30人	36人 (特定技能)	学校 自社	20~25	6~8 か月	N3	なし	88万円	14万円

※1 介護ビザは在留資格「介護」、特定技能は「介護分野」、技能実習は「介護職種」。

※2 N3:日常会話のある程度理解することができる N4:基本的な日本語を理解できる

※3 負担額は求職者が送出機関や仲介業者へ支払う人材送出しに係る費用の総額。

※4 希望月収は残業代を含み、税、保険料、寮費を除いた手取り額。

両社とも、若年人材を安定的に確保するため、所得水準が比較的低い中国中西部（四川省・雲南省など）の看護専門学校等と連携している。また、中軽は国営介護施設大手の保利グループ、東昊は同じく国営介護施設大手の光大グループ

¹ 福岡県「第10次福岡県高齢者保健福祉計画」（2024年3月）より。

² 福岡労働局「雇用情勢（令和7年12月分及び令和7年分）」（2026年1月）より。

³ 法務省「介護分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針及び育成就労に係る制度の運用に関する方針」（2026年1月）より。

と提携し、日本での勤務を経た優秀な人材が帰国後に保利・光大の介護施設で幹部候補として採用され得る点を前面に出して募集している。また、中国では一般職と幹部職の賃金格差が大きいことから、学生や保護者に対し、日本での勤務経験が将来のキャリアアップにつながることを強く訴求しているという。その結果、将来のキャリア向上を意識し、日本での仕事に誠実に向き合う人材を採用できるため、短期離職が抑えられ、人材の定着につながっている。中国では介護分野が成長産業として意識されていることもあり人材募集は好調で、地域によっては大卒生が約70%を占めるなど、人材の質も高いと話す。

なお、応募時は在留期間満了後の帰国を希望していても、実際には半数以上が介護福祉士資格を取得し、施設の求めに応じて勤務を継続しているとのこと。

3. 県内介護施設の声

中国出身者を含む外国人介護人材を数十名規模で受け入れている県内の社会福祉法人2法人⁴からお話を伺った。両法人とも介護分野における中国人材を高く評価しており、特に定着率が高く早期退職が少ない点が顕著で、6～7年以上継続勤務している例もあるという。背景にはキャリアアップ志向の強さがあり、施設側にとっては教育・研修への投資が中長期的に活かされやすい。

また、漢字圏の強みにより資格取得面でも優位性がみられる。介護福祉士国家試験の合格率は75.6%で、ミャンマー(38.9%)やインドネシア(29.2%)より高い⁵。業務日誌や事故報告書など正確な記録作成が求められる現場で日本語の読み書きの能力が即戦力になるとの声もあった。さらに、日本人特有の曖昧な表現や非言語的ニュアンスを他の東南アジア出身者より早く理解する傾向があり、将来的なリーダー人材としても期待されている。

一方、中国人材の受入開始初期には課題もあり、意思疎通の行き違いや生活習慣の違いによる誤解が生じうる。両法人は第一陣受入時に比較的優秀な人材を採用し、先輩が後輩を支援する体制を整えることが重要だと話していた。

4. 今後の可能性

今回の調査を通じて、中国内陸部には日本の介護施設での就労を希望する若者が一定数いること、また実際に派遣された中国人介護職員が県内の介護施設で高く評価されている事例が確認できた。今後は、県内の介護施設運営法人と中国の送出機関との情報交換の場を設けるなど、県内事業者へ現地の最新情報を届け、人材確保の選択肢を拡大する取り組みを行っていく。ご関心があれば、ぜひ気軽にご相談いただきたい。

※為替レート 1元=22円

⁴ 聞き取りを行った社会福祉法人はふたば会(大刀洗町)及び、ひじり会(久留米市)。

⁵ 厚生労働省 令和6年度老人保健健康増進等事業「外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得の支援強化に関する調査研究事業」(2025年3月三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)